



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月17日
上場取引所 東

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社
 コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阪上 正章
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)阪上 恵昭
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	41,785	△14.8	931	12.9	1,015	12.9	680	14.1
27年12月期	49,034	△5.0	825	0.5	899	2.3	596	3.1

(注) 包括利益 28年12月期 694百万円 (8.5%) 27年12月期 639百万円 (△8.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	173.79	—	5.8	3.4	2.2
27年12月期	152.37	—	5.3	2.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	28,789	12,305	42.0	3,090.34
27年12月期	30,237	11,691	38.0	2,935.60

(参考) 自己資本 28年12月期 12,100百万円 27年12月期 11,494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,358	△29	△1,898	914
27年12月期	1,483	18	△1,538	1,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	78	13.1	0.7
28年12月期	—	0.00	—	24.00	24.00	93	13.8	0.8
29年12月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		12.9	

(注) 平成28年12月期の期末配当には、上場20周年記念配当2円が含まれております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	8.7	560	25.7	600	21.9	380	14.5	97.05
通期	46,000	10.1	970	4.1	1,050	3.4	670	△1.5	171.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	3,922,000株	27年12月期	3,922,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	6,309株	27年12月期	6,309株
③ 期中平均株式数	28年12月期	3,915,691株	27年12月期	3,915,720株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年12月期	514	2.7	201	△0.2	203	0.1	191	△9.3
27年12月期	501	3.9	201	12.6	203	13.3	211	44.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	48.91	—
27年12月期	53.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	％	百万円	％	％	円 銭		
28年12月期	12,235		9,897		80.9	2,527.76		
27年12月期	13,858		9,784		70.6	2,498.85		

(参考) 自己資本 28年12月期 9,897百万円 27年12月期 9,784百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	
第2四半期(累計)	378	18.5	215	28.8	191	20.2	48.78	
通 期	580	12.7	252	23.9	223	16.4	56.95	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境は良好な状態が継続しているものの、企業の設備投資は年間をとおして足踏み状態が続き、日銀のマイナス金利導入等の金融緩和政策も市場インパクトに乏しく、依然、個人消費に力強さが見られない状況が続く中、米国大統領選挙以降、円高の是正、株価の回復等を背景に、年終盤にかけて一部に回復の兆しも見られました。一方、国際経済は、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙のトランプショックによる不安感もありましたが、大きな混乱には至らず、米国は個人消費等を中心に回復基調を維持し、欧州も緩やかな回復基調が続きました。また、停滞を続けていた中国や新興国、資源国にも年終盤にはやや回復の動きがみられる様になりましたが、中東情勢の不安定化が世界経済に与える影響も懸念される状況となりました。

鉄鋼業界におきましては、年初は国内鋼材需要が底堅く推移する中、鉄鋼市況の反転が期待されながら年央にかけて足踏み状態が続きました。その後、第3四半期に入り、中国の炭鉱操業日数規制や豪雨による石炭生産への影響、米国炭の供給余力の消失に加え、豪州炭鉱における操業トラブル等による急速な供給懸念から原料炭価格が急騰する展開となり、高炉メーカーの原料調達がタイトとなる中、徐々にスクラップ価格も上昇し、年終盤にかけて鉄鋼製品価格も上昇する展開となりました。

このような経営環境下において、当社グループは一層の収益重視姿勢を高め、仕入面においては在庫量の適正化に注力、販売面においては販売量の確保と販売価格の設定に重点を置き、きめ細かく営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、417億85百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益は9億31百万円（前年同期比12.9%増）、経常利益は10億15百万円（前年同期比12.9%増）、法人税等を差引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、6億80百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

(セグメント別業績)

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	22,317百万円（前期比 13.5%減）	542百万円（前期比 24.5%増）
[東日本]	19,545百万円（前期比 17.8%減）	398百万円（前期比 2.3%増）
[その他]	514百万円（前期比 2.7%増）	203百万円（前期比 0.1%増）
計	42,378百万円（前期比 15.4%減）	1,144百万円（前期比 11.3%増）
連結財務諸表との調整額	△592百万円	△128百万円
連結財務諸表の売上高及び経常利益	41,785百万円（前期比 14.8%減）	1,015百万円（前期比 12.9%増）

② 次期の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、良好な雇用環境の維持と働き方改革の取り組みによる所得環境の改善や各種政策効果による緩やかな回復が期待されます。

鉄鋼業界については、総じて安定した需要環境が続くと思われませんが、人手不足による工事遅延リスクの改善は課題を残すものと思われま。

一方、鋼材価格については、値上がり基調は前半にピークを迎え、その後は調整局面となると予想されますが、極端な下振れとなるリスクは低いと思われるものの、為替の動向が国内鋼材価格の適正化に大きく影響するリスクがあります。

このような状況を踏まえ、平成29年12月期の連結業績予想につきましては、売上高460億円、営業利益9億70百万円、経常利益10億50百万円、当期純利益6億70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は、287億89百万円（前連結会計年度末は302億37百万円）となり、14億48百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（144億64百万円から134億99百万円へ9億64百万円減）と、現金及び預金の減少（14億83百万円から9億14百万円へ5億68百万円減）によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、164億83百万円（前連結会計年度末は185億45百万円）となり、20億61百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の減少（44億80百万円から26億75百万円へ18億5百万円減）と、流動負債のその他に含まれる前受金の減少（10億30百万円から6億31百万円へ3億98百万円減）によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、123億5百万円（前連結会計年度末は116億91百万円）となり、6億13百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加（95億47百万円から101億49百万円へ6億2百万円増）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億68百万円減少し、9億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億58百万円（前年同期は14億83百万円獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額（9億64百万円）と仕入債務の増加額（3億81百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29百万円（前年同期は18百万円獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（76百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億98百万円（前年同期は15億38百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額（16億80百万円）と、長期借入金の返済による支出（1億25百万円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	31.5	38.0	42.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.7	58.2	44.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1258.8	302.1	196.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.0	54.8	105.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化と同様に、収益に応じた利益還元を経営の重要課題と認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。また、内部留保資金につきましては、物流体制の更新・改善や経営の効率化を図り、企業競争力を高めると共に、将来の資金需要への備えとして利用したいと考えております。

期末配当金につきましては、普通配当22円に上場20周年記念配当2円を合わせて1株当たり年間配当金24円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金22円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項のうち将来に関する事項は、当決算発表日現在において判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

① 鋼材市況における価格変動リスク

当社グループが販売している鉄鋼商品は、需給関係や他社の動向、更には海外市況により、国内市況が大きく変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 在庫増減におけるリスク

在庫販売を基軸としている当社グループは、市況変動に対して在庫増減に適切な対応が困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上債権管理上のリスク

当社グループは、各販売先に対して予め与信限度を設定して、定期的に見直しを行っておりますが、販売先が多数であり、かつ回収期間が長期であることが通例のため、経済情勢の変化等により倒産等が発生した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害その他のリスク

地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、テロや戦争、その他の要因により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

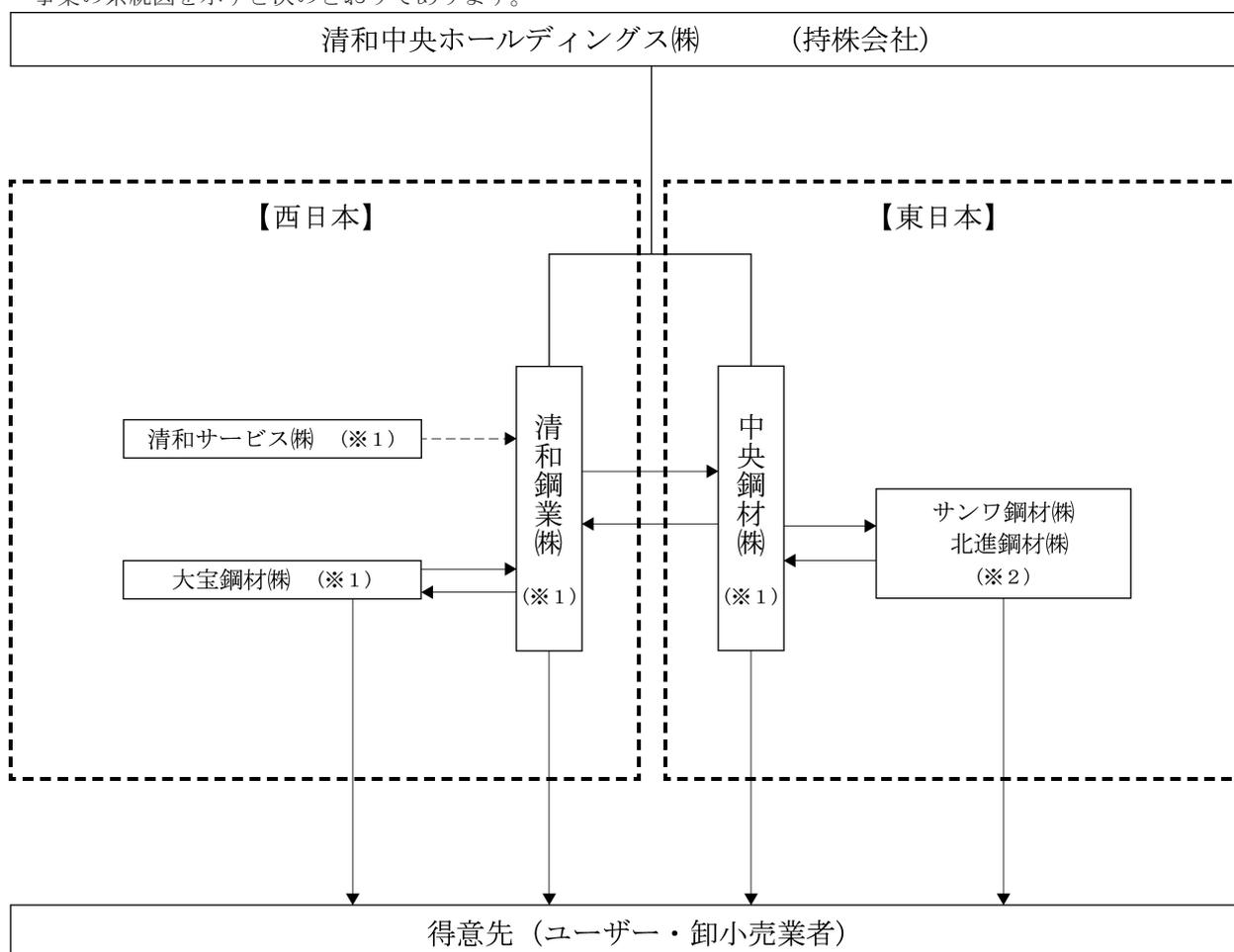
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(清和中央ホールディングス株式会社)及び子会社6社で構成され、鉄鋼商品の専門流通商社として、一般鋼材の卸売を主たる事業内容としております。

その主な事業の内容と当社グループの事業に係る各社の位置づけは、次のとおりであります。

事業の名称	主な事業内容	取引形態等		会社
		在庫販売	取次販売	
一般鋼材販売事業	構造用鋼、鉄筋、形鋼類、鋼板類、特殊鋼類等を2・3次特約店並びに需要家向けに販売	在庫販売	在庫品を得意先からの受注により販売、また一部の商品は、切断・加工を行い販売	清和鋼業㈱ 中央鋼材㈱ 大宝鋼材㈱(主に清和鋼業㈱より、構造用鋼・特殊鋼類を仕入れて切断加工を行い、販売)
		取次販売	得意先からの受注により仕入先へ発注を行い、仕入先から得意先へ直接配送する販売	
その他の事業	工事請負事業、倉庫業、荷扱業務	工事請負事業		清和鋼業㈱ 中央鋼材㈱
		倉庫業		清和鋼業㈱
		荷扱業務		清和サービス㈱

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



← 商品の流れ
 ← - - - 在庫販売における役務業務

※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、鉄鋼流通業界のリーディングカンパニーを目指して、良質な商品を「必要な時に」「必要なものを」「必要な量だけ」迅速かつ確実に提供して、顧客ニーズに応えることであります。その為に、顧客の満足度を最優先として、活力のある人材を育成し、経営の効率化を推し進め、業績の向上並びに社会貢献に努めていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、競争力と収益性の指標としての営業利益額、成長性の指標として営業利益伸び率を重点指標としており、その向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、売上高の拡大と共に、日常業務での無駄を省いた徹底した合理主義を貫き、効率的経営による業績向上を図るために、次の項目に重点をおいて経営を進めております。

- ① 顧客ニーズに的確に対応するために、情報を活かした提案型営業展開を積極的に行い、「ジャスト・イン・タイム」をモットーに顧客満足度の充実に努力を致します。
- ② 多品種品揃えときめ細かいサービスにより、即納可能な流通体制を目指します。
- ③ 企業体質を強化し、競争力強化に向けた意思決定と企業行動のスピードアップを図り、各部門の収益責任体制を明確にして、利益確保重視を追求した営業展開を実施します。
- ④ 採算重視の営業活動の実施と「むだ」「むら」を省いて経費節減を図り、各部門の利益重視の経営を目指します。
- ⑤ 情報収集と与信管理面を相互に機能させ、総合的な営業力を高めます。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済の見通しは、良好な雇用環境の維持と働き方改革の取り組みによる所得環境の改善や各種政策効果による緩やかな回復が期待されます。ただ、米国の金融政策の正常化の進展が期待される中、米国大統領交代による政策リスクと中東情勢の不安定化による海外景気の下振れ懸念は、わが国の景気を下押しするリスクとなります。

鉄鋼業界におきましては、総じて安定した需要環境が続くと思われませんが、人手不足による工事遅延リスクの改善は課題を残すものと思われれます。

一方、鋼材価格については、値上がり基調は前半にピークを迎え、その後は調整局面となると予想されますが、極端な下振れとなるリスクは低いと思われるものの、為替の動向が国内鋼材価格の適正化に大きく影響するリスクがあります。

当社グループといたしましては、かかる環境に対応すべくさらに収益重視の姿勢を堅持、経営基盤を強化し存在感ある企業を目指し、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 為替動向に留意し、鉄鋼市況の国際的変動に素早く対応すべく、短期対応でのきめ細かい在庫調整に努めます。
- ② 取引先のニーズを的確に把握して、「必要なときに」「必要なものを」「必要な量だけ」を迅速かつ確実に提供するためのきめ細かく柔軟な営業体制の充実に注力し、既存取引先におけるシェアアップ、新規取引先の拡大を図ります。
- ③ 運賃・荷役費用等の合理化を推進し、一層のコスト削減を図ります。
- ④ 与信管理を徹底し、不良債権の発生を未然に防止するように努めます。
- ⑤ 企業の成長維持のために、次世代を担う人材の育成に力を入れ、戦力強化に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,483,259	914,547
受取手形及び売掛金	14,464,105	13,499,393
商品	3,129,219	3,212,425
繰延税金資産	28,801	39,624
前渡金	1,644,054	1,710,135
その他	374,295	463,106
貸倒引当金	△64,614	△56,231
流動資産合計	21,059,121	19,783,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,357,539	4,364,833
減価償却累計額	△2,790,690	△2,874,387
減損損失累計額	△107,005	△105,205
建物及び構築物 (純額)	1,459,842	1,385,239
機械装置及び運搬具	2,339,781	2,379,141
減価償却累計額	△1,369,354	△1,478,282
減損損失累計額	△178,987	△178,327
機械装置及び運搬具 (純額)	791,439	722,530
土地	4,947,781	4,947,781
その他	226,920	202,902
減価償却累計額	△169,381	△162,143
減損損失累計額	△41,987	△10,750
その他 (純額)	15,551	30,008
有形固定資産合計	7,214,614	7,085,560
無形固定資産		
ソフトウェア	92,105	73,302
その他	3,409	3,409
無形固定資産合計	95,514	76,711
投資その他の資産		
投資有価証券	1,314,838	1,291,417
退職給付に係る資産	614	-
繰延税金資産	13,059	23,006
その他	541,856	532,238
貸倒引当金	△2,073	△2,494
投資その他の資産合計	1,868,295	1,844,167
固定資産合計	9,178,424	9,006,440
資産合計	30,237,545	28,789,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,441,872	10,823,775
短期借入金	4,160,000	2,480,000
1年内返済予定の長期借入金	125,040	195,690
未払法人税等	226,015	260,228
賞与引当金	20,066	21,433
役員賞与引当金	27,000	34,000
その他	1,543,353	958,994
流動負債合計	16,543,348	14,774,121
固定負債		
長期借入金	195,690	-
繰延税金負債	1,283,522	1,171,981
退職給付に係る負債	149,395	153,159
役員退職慰労引当金	207,790	219,086
その他	165,841	165,414
固定負債合計	2,002,239	1,709,641
負債合計	18,545,587	16,483,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	9,547,416	10,149,623
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	10,858,944	11,461,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635,948	639,669
その他の包括利益累計額合計	635,948	639,669
非支配株主持分	197,065	204,858
純資産合計	11,691,958	12,305,679
負債純資産合計	30,237,545	28,789,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	49,034,677	41,785,809
売上原価	44,653,878	37,288,776
売上総利益	4,380,799	4,497,032
販売費及び一般管理費		
運賃	902,412	869,869
荷扱費用	297,515	305,047
貸倒引当金繰入額	△6,984	△7,962
給料及び手当	795,388	806,961
賞与	203,691	225,475
賞与引当金繰入額	20,066	21,433
役員賞与引当金繰入額	27,000	34,000
退職給付費用	37,301	36,035
役員退職慰労引当金繰入額	12,946	12,826
租税公課	88,553	95,728
減価償却費	126,064	123,455
その他	1,051,594	1,042,559
販売費及び一般管理費合計	3,555,550	3,565,432
営業利益	825,249	931,600
営業外収益		
受取利息	3,702	3,545
受取配当金	30,480	34,472
仕入割引	56,283	45,902
その他	39,069	30,067
営業外収益合計	129,535	113,987
営業外費用		
支払利息	27,441	13,417
売上割引	17,178	11,264
為替差損	6,690	3,172
その他	3,802	1,912
営業外費用合計	55,113	29,767
経常利益	899,671	1,015,820
税金等調整前当期純利益	899,671	1,015,820
法人税、住民税及び事業税	375,087	437,366
法人税等調整額	△81,372	△112,137
法人税等合計	293,715	325,229
当期純利益	605,956	690,591
非支配株主に帰属する当期純利益	9,325	10,071
親会社株主に帰属する当期純利益	596,630	680,520

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	605,956	690,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,513	3,532
その他の包括利益合計	33,513	3,532
包括利益	639,469	694,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	630,995	684,241
非支配株主に係る包括利益	8,474	9,882

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,800	601,840	9,029,100	△25,740	10,341,000
当期変動額					
剰余金の配当			△78,314		△78,314
親会社株主に帰属する当期純利益			596,630		596,630
自己株式の取得				△371	△371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	518,316	△371	517,944
当期末残高	735,800	601,840	9,547,416	△26,112	10,858,944

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	601,583	601,583	190,331	11,132,915
当期変動額				
剰余金の配当				△78,314
親会社株主に帰属する当期純利益				596,630
自己株式の取得				△371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,364	34,364	6,733	41,097
当期変動額合計	34,364	34,364	6,733	559,042
当期末残高	635,948	635,948	197,065	11,691,958

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,800	601,840	9,547,416	△26,112	10,858,944
当期変動額					
剰余金の配当			△78,313		△78,313
親会社株主に帰属する当期純利益			680,520		680,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	602,206	-	602,206
当期末残高	735,800	601,840	10,149,623	△26,112	11,461,151

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	635,948	635,948	197,065	11,691,958
当期変動額				
剰余金の配当				△78,313
親会社株主に帰属する当期純利益				680,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,721	3,721	7,793	11,514
当期変動額合計	3,721	3,721	7,793	613,720
当期末残高	639,669	639,669	204,858	12,305,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	899,671	1,015,820
減価償却費	261,724	241,691
のれん償却額	3,750	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	1,366
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,990	7,000
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△2,804	4,378
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,946	11,296
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,287	△7,962
受取利息及び受取配当金	△34,183	△38,017
支払利息	27,441	13,417
売上債権の増減額 (△は増加)	1,436,989	964,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	769,615	△83,205
前渡金の増減額 (△は増加)	1,143,895	△66,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,883,641	381,902
その他	289,729	△672,761
小計	1,914,825	1,773,557
法人税等の支払額	△437,865	△417,655
法人税等の還付額	6,199	2,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,483,159	1,358,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	7,560
有形固定資産の取得による支出	△43,838	△76,184
有形固定資産の売却による収入	-	900
貸付けによる支出	-	△300
貸付金の回収による収入	13,396	7,391
利息及び配当金の受取額	34,139	37,864
その他	14,459	△6,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,156	△29,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300,000	△1,680,000
長期借入金の返済による支出	△125,040	△125,040
利息の支払額	△27,048	△12,854
配当金の支払額	△78,284	△78,286
非支配株主への配当金の支払額	△1,741	△2,089
その他	△5,955	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,538,069	△1,898,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,759	△568,736
現金及び現金同等物の期首残高	1,519,925	1,483,166
現金及び現金同等物の期末残高	1,483,166	914,429

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

清和鋼業㈱

中央鋼材㈱

大宝鋼材㈱

清和サービス㈱

(2) 非連結子会社の名称等

サンワ鋼材㈱

北進鋼材㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

会社等の名称

サンワ鋼材㈱

北進鋼材㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であります。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

② デリバティブ

時価法であります。

③ 商品

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は3年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）によって計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、一部の連結子会社においては、振当処理の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象…契約が成立した輸出入取引

③ ヘッジ方針

為替変動のリスク軽減のため、輸出入取引契約が成立した実需のある取引のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。

⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引は、経理部が申請し、社長の承認を得て行っております。その管理は、契約残高管理表と金融機関の残高通知書との確認により行っております。また、監査室は適時内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が41,597千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が26,854千円減少し、その他有価証券評価差額金が14,742千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	36,340千円	36,340千円

※2. 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	30,590千円	30,590千円
機械装置及び運搬具	2,687	2,687
その他	429	429
計	33,708	33,708

※3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理(追加情報)

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	887,073千円	717,036千円
支払手形	232,947	188,073

(連結損益計算書関係)

※ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下額の戻入額と当連結会計年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額(戻入益は△)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	△16,808千円	△31,980千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,204千円	△15,861千円
組替調整額	—	△780
税効果調整前	2,204	△16,641
税効果額	31,309	20,174
その他有価証券評価差額金	33,513	3,532
その他の包括利益合計	33,513	3,532

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	3,922,000	—	—	3,922,000
合計	3,922,000	—	—	3,922,000
自己株式				
普通株式	6,255	54	—	6,309
合計	6,255	54	—	6,309

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,314	20	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	78,313	利益剰余金	20	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	3,922,000	—	—	3,922,000
合計	3,922,000	—	—	3,922,000
自己株式				
普通株式	6,309	—	—	6,309
合計	6,309	—	—	6,309

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	78,313	20	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	93,976	利益剰余金	24	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,483,259千円	914,547千円
別段預金	△93	△117
現金及び現金同等物	1,483,166	914,429

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼商品の販売を主たる事業内容として、国内各地域に展開しており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加えて、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が、当連結会計年度において、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,270,657	23,743,124	20,895	49,034,677	—	49,034,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	542,811	27,253	480,656	1,050,721	△1,050,721	—
計	25,813,468	23,770,377	501,552	50,085,398	△1,050,721	49,034,677
セグメント利益	435,912	389,176	203,198	1,028,287	△128,615	899,671
セグメント資産	14,706,697	13,420,788	13,858,282	41,985,768	△11,748,222	30,237,545
その他の項目						
減価償却費	148,935	64,049	9,599	222,584	—	222,584
のれん償却	—	—	—	—	3,750	3,750
受取利息	588	3,112	20,479	24,180	△20,477	3,702
支払利息	10,441	19,127	18,349	47,918	△20,477	27,441
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,989	12,285	13,657	38,933	—	38,933

(注) 1. セグメント利益の調整額△128,615千円には、のれんの償却額△3,750千円、セグメント間取引消去△124,864千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△11,748,222千円は、全てセグメント間の取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,237,875	19,527,063	20,870	41,785,809	—	41,785,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,678	18,533	493,990	592,201	△592,201	—
計	22,317,553	19,545,596	514,860	42,378,010	△592,201	41,785,809
セグメント利益	542,815	398,171	203,446	1,144,433	△128,612	1,015,820
セグメント資産	14,704,358	11,993,477	12,235,927	38,933,763	△10,144,322	28,789,441
その他の項目						
減価償却費	130,083	71,749	39,858	241,691	—	241,691
受取利息	594	2,949	11,851	15,396	△11,851	3,545
支払利息	3,952	12,011	9,305	25,269	△11,851	13,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	70,836	22,867	93,704	—	93,704

- (注) 1. セグメント利益の調整額△128,612千円は、セグメント間の取引消去等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△10,144,322千円は、全てセグメント間の取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
当期償却額	—	—	—	—	3,750	3,750
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額及び残高は、各報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	2,935.60円	3,090.34円
1株当たり当期純利益	152.37円	173.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	596,630	680,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	596,630	680,520
普通株式の期中平均株式数(株)	3,915,720	3,915,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表に関する以下の注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・税効果会計関係
- ・企業結合関係
- ・資産除去債務
- ・賃貸等不動産関係